

平成 17 年度
日造協実態調査報告書

平成 18 年 3 月

社団法人 日本造船協力事業者団体連合会

日造協実態調査報告書

目 次

第1章 調査の概要

1. 調査の目的	1
2. 調査の概要・経過	1

第2章 集計結果の概要

1. 売上高の推移	2
2. 人員数の推移	3
3. 社外工数の推移	3
4. 設備投資	4
5. 外国人研修生の状況	5

第3章 集計表(資料)

表1 売上高の推移	6
表2 人員数の推移	7
表3 1社平均人員数の推移	8
表4 二次下請を使っている企業数	8
表5 過去1年間の設備投資	9
表6 設備投資額の階層別分布	10
表7 OJTに関するアンケート集計	11

参 考

平成17年度日造協実態調査表	12
----------------	----

第1章 調査の概要

1. 調査の目的

日造協では人員、売上、設備投資等について業界の実態を把握し、会員及び会員所属企業に基本情報を提供するとともに、当連合会の事業を含む今後の業界対策の検討、立案等を行ううえでの基礎的資料とするため、毎年調査を実施している。平成17年度は売上、人員、設備投資の調査とともに、外国人研修生の現状、OJTについて調査を行った。集計結果は以下のとおりである。

(注) 毎年調査回答企業が同一企業ではないため、各種数値の年度比較は参考データとお考え下さい。

2. 調査の概要・経過

(1) 調査の内容

会員に対するアンケート調査は、巻末の「調査表」の項を参照されたい。

(2) 調査対象・調査方法・時期等

① 調査方法

会員を通じて書面調査表を企業に配布した。

② 調査対象及び集計等の経過

平成17年7月：調査表配布

当会会員（協同組合・協力会）に所属している正会員企業に調査表を配布

平成17年9月：回収

平成17年10月～：集計作業

※ 集計にあたっては、回答企業のうち中小企業（資本金3億円未満、従業員300人未満）に該当する企業のみを対象とした。

※ 1社で複数の事業所を持つ企業については、原則として本社より提出のデータを採用した。

③ 調査時期：原則として平成17年7月現在

(3) 調査の回収等の状況

① 調査表配布数：50会員を通じて1,495事業所に配布

② 回収数：551

③ 集計に採用したサンプル数：各集計毎に集計表に記載

(4) 集計方法

原則として、業態別をベースとして、調査目的に応じて規模別、船用比率別及び地域別を組み合わせクロス集計を行った。

集 計 区 分

業 態 別	規 模 別	船用比率別
構 内 企 業	10人以上	25%以下
構 外 企 業	11～25人	25.1～50%
兼 業 企 業	26～50人	50.1～75%
	50人以上 (規模不明)	75%以上 (比率不明)
計 3 区 分	計 4 乃至 5 区 分	計 4 乃至 5 区 分

(注) 規模別区分の人員数は、常勤役員、事務・営業、技術員、工員数の合計とし、臨時、パート、社外工は含まない。

第2章 集計結果の概要

1. 売上高の推移

<造船部門、対前年比5.4%増>

16年度の造船売上高は前年度比105.4%であった。造船部門は受注単価、価格とも依然低下傾向にあるものの仕事量は豊富であり繁忙状態が続いているため、平成14年度より3年連続で対前年比増となった。

部門別売上高推移（対前年度指数%）

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
造船売上	96.2	99.8	107.9	104.3	105.4
造船以外	100.4	104.7	97.4	99.7	107.2
計	99.2	102.3	102.3	101.8	106.1

注) 1. 資料出所：平成12年～17年度日造協実態調査

2. 本データは各年度調査の集計データをつなぎ合わせたもの。集計対象としたサンプル及びサンプル数は各年度毎にまちまちである。

<構内、構外企業とも造船売上増>

業態別に造船売上を比較すると、構内企業の前年比99.2%（減少）に対し、兼業企業は前年比105.5%、構外企業は112.6%と伸びており、構内企業の苦戦が目立つ結果である。

業態別造船売上高推移（対前年度指数）

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
構内企業	95.2	108.9	103.7	107.0	99.2
構外企業	103.2	106.5	98.0	101.9	112.6
兼業企業	92.5	92.4	116.0	104.0	105.5

注) 1. 資料出所：平成12年～17年度日造協実態調査

2. 本データは各年度調査の集計データをつなぎ合わせたもの。集計対象としたサンプル及びサンプル数は各年度毎にまちまちである。

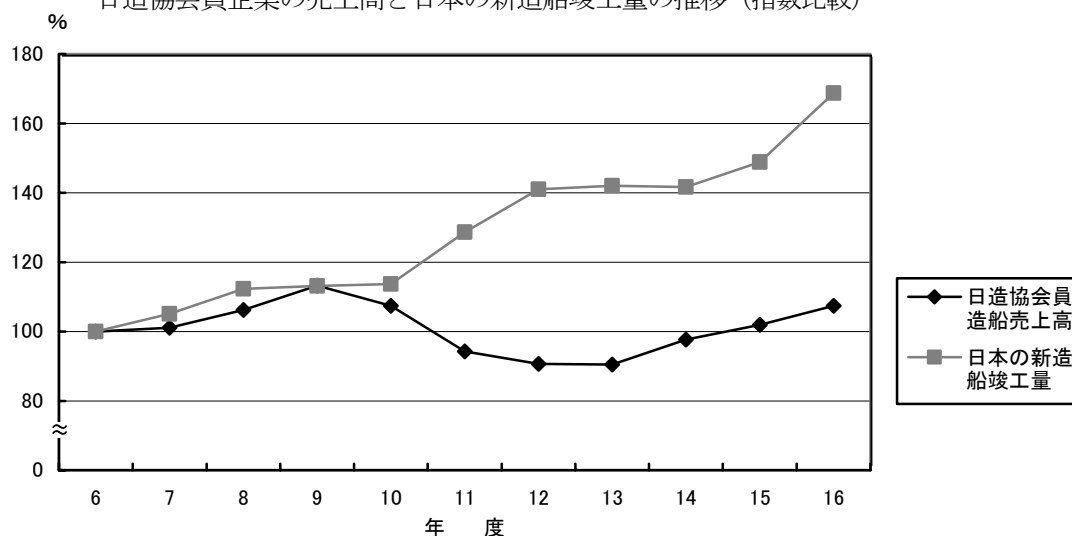
業態別総売上高推移（対前年度指数）

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
構内企業	94.6	103.3	101.6	108.2	99.8
構外企業	101.2	105.1	97.4	103.8	111.4
兼業企業	99.2	100.4	105.1	99.8	106.0

注) 1. 資料出所：平成12年～17年度日造協実態調査

2. 本データは各年度調査の集計データをつなぎ合わせたもの。集計対象としたサンプル及びサンプル数は各年度毎にまちまちである。

日造協会企業の上高と日本の新造船竣工量の推移（指数比較）



注1. 資料出所：平成12年～17年度日造協実態調査及び国土交通省「造船造機統計」による。
 2. 平成6年度を100としてその後の毎年の指数を乗じて算出した指数をグラフ化したもの。

2. 人員数の推移

<対前年比較で微増>

技術員・工員数は2.9%、事務・営業も2.2%と僅かながら増えている。この3ヶ年人員数は微増が続いているものの、日本の造船業全体の船舶建造量が15年度から16年度にかけて約20%の伸びを示していることと比べると、僅かな伸びに止まっている。工事量増加に伴う人員の大半は社外工（二次下請等）頼みであることが伺える。とはいえ各ヤードとも相当の受注量を抱えている現状から人員の増加傾向は今後も続くとみられる。

人員数の推移（対前年比）（16年度のみ対11年比）

	12年	13年	14年	15年	16年	17年
事務・営業	-3.3%	-2.8%	-1.1%	4.7%	(5年前との比較)	2.2%
技術員・工員	-6.4%	-1.1%	-1.9%	0.6%		2.9%
計	-5.9%	-1.4%	-1.7%	1.3%		3.0%
					(平成11年との対比)	
					-4.8%	
					-0.3%	
					-1.1%	

注1. 資料出所：平成12年～17年度日造協実態調査
 2. 本データは各年度調査の集計データをつなぎ合わせたもの。集計対象としたサンプル及びサンプル数は各年度毎にまちまちである。

3. 社外工数の推移

<半数の企業に社外工>

回答企業数533社中、社外工を抱えている企業は226社(42.4%)である。ここ数年の調査でも200～280社であり全体のおよそ半数程度となっている。1社あたりの社外工数は平成10年の調査以後一貫して増加が続いている。各企業とも仕事量の増加を社外工活用で乗り切ろうとしている状況が見える。今後、2007年問題等によるベテラン工員の払底危機も迫り、社外工の調達がいよいよ厳しくなるとの予測もあり、今後の大きな課題である。下表は各年度の集計データを繋ぎ合わせたもので、各年調査のサンプル企業、サンプル数は年毎に異なっているので参考データであるが、年を追うに従って、平均人員数は増加しており、社外工への依存が急増していると見られる。

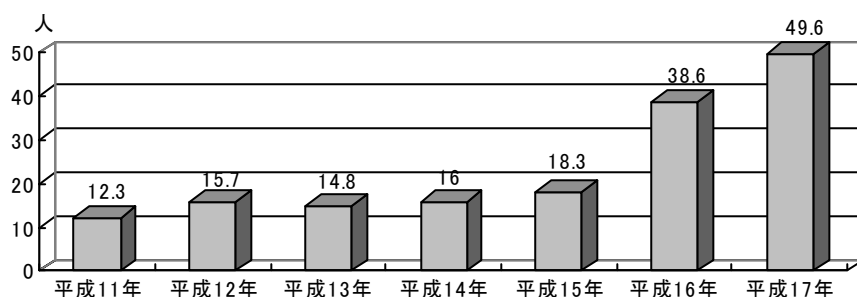
社外工数等の推移

	回答企業数	協力会社(社外工)を有する企業	1社平均の下請け企業数	1社平均の社外工数
平成10年調査	581社	261社(44.9%)	—	—
11年調査	582社	278社(47.8%)	—	12.3人
12年調査	567社	274社(48.3%)	—	15.7人
13年調査	508社	242社(47.6%)	—	14.8人
14年調査	478社	244社(51.0%)	—	16.0人
15年調査	459社	242社(52.7%)	—	18.3人
16年調査	376社	181社(48.1%)	—	38.6人
17年調査	533社	226社(42.4%)	7社	49.6人

注)1. 資料出所：平成10年～17年度日造協実態調査

2. 本データは各年度調査の集計データをつなぎ合わせたもの。集計対象としたサンプル及びサンプル数は各年度毎にまちまちである。

1社平均の社外工数推移



4. 設備投資

<1社平均2800万円余>

過去1年間に設備投資をしたと回答した企業は構外、兼業企業340社のうち193社(56.8%)であった。平均投資額は平成9年以後の調査の中では2800万円余と比較的高い数値である。

年度ごとに集計サンプル数等が異なることによる数値のブレが見込まれることから、断定はできないものの建屋、機械設備への投資も上向き傾向(投資企業の割合の増加)にあり、最近の船舶受注の動向等を併せ考えると全体として上向き傾向にはあるとみられる。

設備投資の年別比較(業態別)

	回答企業数	設備投資をした企業数・割合	1社平均設備投資額		
			構外(百万円)	兼業(百万円)	全体(百万円)
平成9年調査	379社	237社(62.5%)	38.8	36.6	37.8
10年調査	379社	226社(59.6%)	74.4	23.3	43.4
11年調査	410社	211社(51.5%)	36.4	23.3	28.4
12年調査	424社	195社(46.0%)	43.5	19.3	26.9
13年調査	354社	190社(53.7%)	42.6	26.1	30.9
14年調査	405社	186社(45.9%)	43.2	15.6	25.5
15年調査	333社	168社(50.5%)	34.5	14.9	22.3
16年調査	271社	153社(56.5%)	37.2	21.5	26.5
17年調査	340社	193社(56.8%)	28.6	29.0	28.9

注)1. 資料出所：平成9年～17年度日造協実態調査

2. 本データは各年度調査の集計データをつなぎ合わせたもの。集計対象としたサンプル及びサンプル数は各年度毎にまちまちである。

種類別設備投資の推移

調査年	投資年度	設備投資をした企業						1社平均種類別投資額（種類別）				
		全体 (社)	建屋 (社)	(%)	機械設備 (社)	(%)	具・備品 (社)	車両・器 (%)	建屋 (百万円)	機械設備 (百万円)	具・備品 (百万円)	車両・器 (百万円)
平成7年調査	6年度	210	39	18.6%	99	47.1%	158	75.2%	29.7	26.0	8.4	25.3
8年調査	7年度	184	47	25.5%	99	53.8%	131	71.2%	46.8	27.5	21.4	42.0
9年調査	8年度	237	65	27.4%	127	53.6%	193	81.4%	49.0	29.0	10.8	37.8
10年調査	9年度	226	68	30.1%	136	60.2%	182	80.5%	28.6	44.4	10.0	43.4
11年調査	10年度	211	66	31.3%	126	59.7%	167	79.1%	28.0	16.5	12.3	28.4
12年調査	11年度	195	48	24.6%	104	53.3%	161	82.6%	31.9	20.6	98.0	26.9
13年調査	12年度	190	54	28.4%	108	56.8%	161	84.7%	15.0	23.2	15.8	30.9
14年調査	13年度	186	41	22.0%	105	56.5%	145	78.0%	15.5	21.2	13.0	25.5
15年調査	14年度	168	42	25.0%	93	55.4%	137	81.5%	29.1	16.9	7.0	22.3
16年調査	15年度	153	46	30.1%	83	54.2%	132	86.3%	17.0	27.3	7.6	26.5
17年調査	16年度	193	66	34.2%	121	62.7%	151	78.2%	16.3	25.4	9.4	28.9

注)1. 資料出所：平成6年～17年度日造協実態調査

2. 本データは各年度調査の集計データをつなぎ合わせたもの。集計対象としたサンプル及びサンプル数は各年度毎にまちまちである。

5. 外国人研修生の状況

<外国人研修生—受入れ最多は中国から>

外国人研修生の在籍企業は全体で40社ほどであり、国籍別で見ると中国12社、インドネシア10社、ベトナム9社、フィリピン4社、その他5社である。

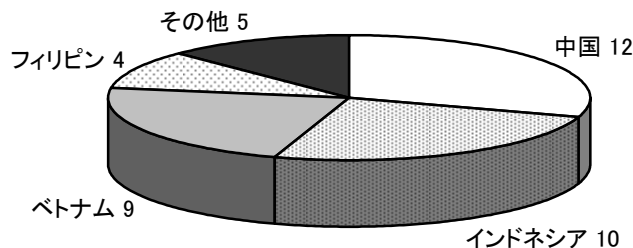
<問題点は言葉・文化の壁>

外国人研修生を受け入れる上で最大の問題点はやはり「言語、会話、コミュニケーション」をあげる企業が圧倒的に多く、研修生が在籍する40社中約半数の21社が「言葉の違いによるコミュニケーション」をあげ、「生活習慣の違い」(3社)を合計すると24社が、言葉や文化の違いを問題点として回答している。また、そのほかでは、「住居」(3社)、「教育・安全・規律」(4社)などの回答があった。

<技能実習>

在籍者の技能実習移行対象職種としては、塗装23社、その他19社(複数回答あり)となっている。

外国人研修生在籍企業の受け入れ国別内訳 (社数)



第3章 集計表（資料）

表1 売上高の推移（平成15年度⇒16年度）

区分	サンプル数 （回答企業数） （社）	総売上高の推移				造船売上高の推移					造船以外売上高の推移				
		1社平均売上高推移				造船売上のある企業数		1社平均売上高推移			造船売上のある企業数		1社平均売上高推移		
		平成15年度 （万円）	平成16年度 （万円）	増減指数 (H16/H15)		H15 （社）	H16 （社）	平成15年度 （万円）	平成16年度 （万円）	増減指数 (H16/H15)	H15 （社）	H16 （社）	平成15年度 （万円）	平成16年度 （万円）	増減指数 (H16/H15)
業態別	構内	141	49,842	49,747	0.998	132	132	37,237	36,928	0.992	63	63	12,695	12,905	1.017
	構外	92	97,753	108,866	1.114	74	74	47,904	53,933	1.126	82	84	50,370	55,519	1.102
	兼業	190	155,814	165,155	1.060	171	172	95,636	100,890	1.055	173	174	60,178	64,266	1.068
規模別	10人以下	71	15,732	16,802	1.068	59	59	6,381	6,545	1.026	45	46	9,441	10,349	1.096
	11～25人	143	33,824	35,958	1.063	126	126	22,556	24,164	1.071	99	99	11,268	11,795	1.047
	26～50人	99	78,378	82,815	1.057	91	92	44,295	45,719	1.032	81	81	34,431	37,474	1.088
	51人以上	107	297,434	315,668	1.061	100	100	183,875	194,134	1.056	90	92	113,559	121,526	1.070
	規模不明	3	28,987	33,115	1.142	1	1	16,161	23,853	1.476	3	3	12,826	9,262	0.722
船用比率別	25%以下	100	95,281	102,133	1.072	54	55	7,209	7,835	1.087	100	100	88,145	94,377	1.071
	25.1～50%	59	92,693	99,749	1.076	59	59	36,547	38,272	1.047	59	59	56,147	61,476	1.095
	50.1～75%	64	118,402	126,568	1.069	64	64	75,620	79,704	1.054	63	64	42,782	46,864	1.095
	75.1%以上	200	115,254	121,053	1.050	200	200	100,355	105,745	1.054	96	98	14,974	15,381	1.027
総平均	423	107,862	114,443	1.061	377	378	65,831	69,393	1.054	318	321	42,287	45,320	1.072	

注) 1. 売上について回答した企業のみを集計

2. 1社売上平均金額は単純平均による

3. 増減指数は平成15年度を1とした場合の平成16年度の指数である。

4. 網掛部分は前年比増加

表2 人員数の推移（1年前⇒調査時点）

区 分	サンプル数 (回答企業数) (社)	増減区分別企業数												人員数・増減数・増減率												
		事務・営業			技術員			工員			計			事務・営業			技術員			工員			計			
		増 加	増 減 なし	減 少	増 加	増 減 なし	減 少	増 加	増 減 なし	減 少	増 加	増 減 なし	減 少	1 年 前 の 人 員 数 (人)	調 査 時 点 の 人 員 数 (人)	増 減 数 ・ 増 減 率	1 年 前 の 人 員 数 (人)	調 査 時 点 の 人 員 数 (人)	増 減 数 ・ 増 減 率	1 年 前 の 人 員 数 (人)	調 査 時 点 の 人 員 数 (人)	増 減 数 ・ 増 減 率	1 年 前 の 人 員 数 (人)	調 査 時 点 の 人 員 数 (人)	増 減 数 ・ 増 減 率	
業 態 別	構内 (構成比)	193	16	168	9	17	166	10	57	98	38	65	79	49	367	397	30	727	796	69	2,826	2,965	139	3,920	4,158	238
	構外 (構成比)	107	18	77	12	17	77	13	34	44	29	37	37	33	817	810	-7	635	626	-9	2,974	2,968	-6	4,426	4,404	-22
	兼業 (構成比)	233	43	161	29	37	163	33	65	111	57	85	74	74	1787	1829	42	2,762	2,848	86	4,590	4,727	137	9,139	9,404	265
船 用 比 率 別	25%以下 (構成比)	100	17	71	12	16	68	16	21	57	22	30	39	31	947	944	-3	1,490	1,481	-9	1,707	1,686	-21	4,144	4,111	-33
	25.1~50% (構成比)	59	19	35	5	10	37	12	21	26	12	25	17	17	429	457	28	492	467	-25	1,587	1,640	53	2,508	2,564	56
	50.1~75% (構成比)	65	10	46	9	9	42	14	18	25	22	23	17	25	605	627	22	565	550	-15	1,804	1,790	-14	2,974	2,967	-7
	75.1%以上 (構成比)	203	21	164	18	27	166	10	73	77	53	83	55	65	727	722	-5	1,196	1,278	82	4,228	4,365	137	6,151	6,365	214
	比率不明 (構成比)	106	10	90	6	9	93	4	23	68	15	26	62	18	263	286	23	381	494	113	1,064	1,179	115	1,708	1,959	251
全 体 (構成比)	533	77	406	50	71	406	56	156	253	124	187	190	156	2,971	3,036	65	4,124	4,270	146	10,390	10,660	270	7,095	7,306	211	

注) 増減区分別企業数の計は、企業毎総計の増減なので、上の表の横列の計とは異なる。

表3 1社平均人員数の推移（1年前⇒調査時点）

区分		1社平均人員											
		事務・営業				技術員				工員			
		サンプル数 (回答企業数) (社)	1年前の 人員数 (人)	調査時点の 人員数 (人)	増減数・ 増減率	サンプル数 (回答企業数) (社)	1年前の 人員数 (人)	調査時点の 人員数 (人)	増減数・ 増減率	サンプル数 (回答企業数) (社)	1年前の 人員数 (人)	調査時点の 人員数 (人)	増減数・ 増減率
業態別	構内 (増減率)	127	2.9	3.1	0.2 8.2%	90	8.1	8.8	0.8 9.5%	143	31.4	32.9	1.5 4.9%
	構外 (増減率)	98	8.3	8.3	-0.1 -0.9%	83	7.7	7.5	-0.1 -1.4%	93	35.8	35.8	-0.1 -0.2%
	兼業 (増減率)	201	8.9	9.1	0.2 2.4%	166	16.6	17.2	0.5 3.1%	160	27.7	28.5	0.8 3.0%
舶用比率別	25%以下 (増減率)	86	11.0	11.0	-0.0 -0.3%	76	19.6	19.5	-0.1 -0.6%	71	22.5	22.2	-0.3 -1.2%
	25.1～ (増減率)	58	7.4	7.9	0.5 6.5%	53	9.3	8.8	-0.5 -5.1%	45	29.9	30.9	1.0 3.3%
	50.1～ (増減率)	59	10.3	10.6	0.4 3.6%	51	11.1	10.8	-0.3 -2.7%	53	35.4	35.1	-0.3 -0.8%
	75.1%以上 (増減率)	172	4.2	4.2	-0.0 -0.7%	120	10.0	10.7	0.7 6.9%	169	35.2	36.4	1.1 3.2%
	比率不明 (増減率)	51	5.2	5.6	0.5 8.7%	39	9.8	12.7	2.9 29.7%	58	27.3	30.2	2.9 10.8%
全体 (増減率)	426	7.0	7.1	0.2 2.2%	339	12.2	12.6	0.4 3.5%	396	30.6	31.4	0.8 2.6%	

注) は対年比で増加

表4 二次下請を使っている企業数

区分		サンプル数 (回答企業数) (社)	二次下請を使っている 企業数 (社)	1社平均の二次下請 企業数 (社)	1社平均の二次下請 総人員数 (人)
業態別	構内 (比率)	193	79 40.9%	7.9	54.8
	構外 (比率)	107	35 32.7%	5.5	23.1
	兼業 (比率)	233	112 48.1%	7.4	54.2
舶用比率別	25%以下 (比率)	100	39 39.0%	12	53.9
	25.1～50% (比率)	59	30 50.8%	5	47.0
	50.1～75% (比率)	65	26 40.0%	8	60.5
	75.1%以上 (比率)	203	109 53.7%	6	45.6
	比率不明 (比率)	106	22 20.8%	7	52.5
全体 (比率)	533	226 42.4%	7	49.6	

二次下請けの人数のみの回答で社数の回答のないものもある。

兼業には建設関係も多く、会社規模が小さな割に多数の二次下請けを率いる所がある。

表5 過去1年間の設備投資（平成16年度／対象：構外・兼業のみ）

区分		サンプル数 （調査表提出企業数） （社）	設備投資の内容・金額											
			建屋			機械設備			車両・器具・備品等			計		
			企設 業備 数投 ・資 割を 合し た （社）	金 額 計 （万円）	1 社 平 均 額 （万円）	企設 業備 数投 ・資 割を 合し た （社）	金 額 計 （万円）	1 社 平 均 額 （万円）	企設 業備 数投 ・資 割を 合し た （社）	金 額 計 （万円）	1 社 平 均 額 （万円）	企設 業備 数投 ・資 割を 合し た （社）	金 額 計 （万円）	1 社 平 均 額 （万円）
業態別	構外 （比率）	107	26 24.3%	51,269	1,972	56 52.3%	99,852	1,783	47 43.9%	40,662	865	67 62.6%	191,783	2,862
	兼業 （比率）	233	40 17.2%	56,479	1,412	65 27.9%	206,965	3,184	104 44.6%	101,673	978	126 54.1%	365,117	2,898
船用比率別	25%以下 （比率）	85	16 18.8%	18,922	1,183	27 31.8%	76,273	2,825	37 43.5%	55,906	1,511	50 58.8%	151,101	3,022
	25.1～50% （比率）	52	5 9.6%	24,167	4,833	20 38.5%	40,442	2,022	29 55.8%	24,268	837	34 65.4%	88,877	2,614
	50.1～75% （比率）	51	16 31.4%	18,071	1,129	26 51.0%	106,751	4,106	27 52.9%	11,550	428	37 72.5%	136,372	3,686
	75.1%以上 （比率）	94	23 24.5%	32,278	1,403	41 43.6%	66,448	1,621	45 47.9%	32,322	718	58 61.7%	131,048	2,259
	比率不明 （比率）	58	6 10.3%	14,310	2,385	7 12.1%	16,903	2,415	13 22.4%	18,289	1,407	14 24.1%	49,502	3,536
全体 （比率）		340	66 19.4%	107,748	1,633	121 35.6%	306,817	2,536	151 44.4%	142,335	943	193 56.8%	556,900	2,885

表6 設備投資額の階層別分布 (平成16年度/対象: 構外・兼業のみ)

区分		サンプル数 (調査表提出企業数) (社)	投資額階層区分別						
			2 0 0 万 円 以 下 (社)	5 2 0 0 0 1 万 万 円 円 以 上 (社)	1 5 0 0 0 1 0 万 万 円 円 以 上 (社)	2 1 0 0 0 0 0 1 万 万 円 円 以 上 (社)	5 2 0 0 0 0 0 1 万 万 円 円 以 上 (社)	1 5 億 0 円 0 1 万 円 以 上 (社)	1 億 円 超 (社)
業態別	構外 (比率)	107	3 2.8%	10 9.3%	13 12.1%	13 12.1%	15 14.0%	10 9.3%	3 2.8%
	兼業 (比率)	233	34 14.6%	25 10.7%	24 10.3%	10 4.3%	10 4.3%	12 5.2%	11 4.7%
舶用比率別	25%以下 (比率)	85	10 11.8%	8 9.4%	8 9.4%	7 8.2%	6 7.1%	7 8.2%	4 4.7%
	25.1~50% (比率)	52	7 13.5%	6 11.5%	8 15.4%	3 5.8%	4 7.7%	4 7.7%	2 3.8%
	50.1~75% (比率)	51	8 15.7%	8 15.7%	6 11.8%	3 5.9%	6 11.8%	2 3.9%	4 7.8%
	75.1%以上 (比率)	94	11 11.7%	10 10.6%	11 11.7%	9 9.6%	6 6.4%	9 9.6%	2 2.1%
	比率不明 (比率)	58	1 1.7%	3 5.2%	4 6.9%	1 1.7%	3 5.2%	0 0.0%	2 3.4%
全 体 (比率)		340	37 10.9%	35 10.3%	37 10.9%	23 6.8%	25 7.4%	22 6.5%	14 4.1%

表7 OJTに関するアンケート集計

サンプル数 (調査表提出企業数)	Q8-1 OJTを行っているか			Q8-2 技能評価基準はあるか				Q8-3 カリキュラム・教材はあるか			
	行っている	行っていない	無回答	評価の目安となるものがある	必要と思うがない	必要ないので作っていない	無回答	ある	必要と思うがない	必要ない	無回答
(社)	(社)	(社)	(社)	(社)	(社)	(社)	(社)	(社)	(社)	(社)	(社)
536	159 29.7%	324 60.4%	53 9.9%	46 8.6%	114 21.3%	54 10.1%	322 60.1%	56 10.4%	102 19.0%	52 9.7%	326 60.8%

サンプル数 (調査表提出企業数)	Q8-4 OJTの指導者は					Q8-5 OJTでネックとなる事柄						
	班長職長等の管理者	先輩技能者	外部	その他	無回答	実施要領等の不備	カリキュラム等の不備	指導者不足	時間的経済的余裕なし	意識の違い	その他	無回答
(社)	(社)	(社)	(社)	(社)	(社)	(社)	(社)	(社)	(社)	(社)	(社)	(社)
536	110 20.5%	108 20.1%	21 3.9%	13 2.4%	284 53.0%	121 22.6%	114 21.3%	152 28.4%	227 42.4%	49 9.1%	16 3.0%	0 0.0%

平成17年度 日造協実態調査 (日本財団助成事業)

調査実施者：(社)日本造船協力事業者団体連合会

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-11-2 日本財団第二ビル

TEL 03-5510-3161 FAX 03-3502-5533

【お願い】 平素は格別のご協力を賜わり厚くお礼申し上げます。

今回の実態調査は、例年実施しております売上、人員等の調査と併せて、日造協、造工、中小造工の3団体で取り組んでおります「造船技能者の人材育成事業」に関するアンケートを付け加えさせていただいております。

技能者育成事業の進捗スケジュールの関係上、調査の回収期限を通常より早めに設定させていただいておりますので、ご多忙のところ大変恐縮ですがご協力を賜りますようお願い申し上げます。

【提出時期・提出先】

8月10日までに所属組合又は日本造船協力事業者団体連合会へご提出いただければ幸いです。

【ご留意いただきたい点】

- (1) 調査対象：業態によっては回答不要の質問があります。設問の末尾に「構内・兼業のみ」等の赤字の記載があります。
- (2) 調査時点：特に断り書きのない設問は、原則として平成17年7月現在でご記入下さい。
- (3) 回答欄は太枠の で囲んだ箇所です。
- (4) 貴社の企業内容に馴染まない質問、回答しにくい質問については回答不要です。

貴事業所の所属する組合名 (又は協力会名)	
貴社名 (記入ご担当者)	(記入ご担当者名：)
事業所の所在地	(所在都道府県名のみご記入下さい)

Q1. 貴社の業態 (1つに○)

a. 構内事業者 (元請の構内仕事のみ)	
b. 構外事業者 (構外での仕事のみ)	
c. 兼業事業者 (構内・構外両方)	

Q2. 貴社の資本金

	万円
--	----

Q3. 貴社の業種/営業内容 (該当全部に○)

a. 船体ブロック加工	b. 溶接	c. 塗装	d. 足場	e. 配管/給排水
f. 電気/無線	g. 保温/防熱/空調	h. 船体修理/機関修理	i. 木工	j. 艀装品/機械器具製造取付
k. 金属/機械部品加工	l. 鉄工	m. 清掃	n. 検査	o. 玉掛/運搬/海運/曳船/梱包
p. 設計	q. その他 ()			

Q4. 売上高の推移

	総売上高	内 訳	
		造船売上高	造船以外の売上高
平成16年度(直近期)	万円	万円	万円
平成15年度	万円	万円	万円

(注) 直近及びその前年度の決算済分をご記入下さい。

Q5. 人員数の推移

	社 内 人 員					下 請 (二次以下を含む)
	常勤役員	事務・営業	技術員	工 員	臨時・パート	
現在の人員数	人	人	人	人	人	社 人
1年前の人員数	人	人	人	人	人	社 人

Q6. 過去1年間（平成16年4月～17年3月）の設備投資

（調査対象：構外・兼業企業のみ）

	建屋（事務所・工場等）	機械設備	車両・器具備品・他
過去1年間の設備投資の件数	件	個(台)	個(台)
過去1年間の設備投資額	万円	万円	万円

（注）リースによるものは、契約リース料の総額を設備価額として下さい。

Q7. 外国人研修生の現況について

Q7-1. 貴社では、外国人研修生がおられますか。 （お差支えなければご記入下さい）	a. いる b. いない
Q7-2. 最も多い国籍はどこですか。 （お差支えなければ最多1カ国をご記入下さい）	
Q7-3. 職種は	a. 溶接 b. 塗装 c. その他()
Q7-4. 外国人を研修させる場合の最も大きな課題はどのようなことでしょうか。 （具体的にご記入下さい）	

Q8. OJTについて

Q8-1. 貴社では、現場技能者の研修にOJTを行っていますか。 （1つに○） ※ OJT：実務を通じて行う計画的な研修と教育	a. 行っている → Q8-2へ b. 行っていない → Q8-5へ跳ぶ
Q8-2. OJT対象者の技能レベルの向上を判断するための技能評価基準（又は目安となるもの）はありますか。 （1つに○）	a. 評価の目安となるものを作っている （その職種は何ですか：_____） b. 必要とは思いますが今はない c. 特に必要ないので作っていない
Q8-3. OJTの指導を行うための職種別カリキュラムや教材はありますか。 （1つに○）	a. カリキュラム等がある （その職種は何ですか：_____） b. 必要とは思いますが今はない c. 特に必要ない
Q8-4. OJT指導はどのような人が行っていますか。 （○はいくつでも）	a. 班長・職長等管理職クラスの人 b. 先輩技能者 c. 外部から指導者を調達 d. その他（具体的にご記入下さい） （_____）
Q8-5. 貴社で、OJTを実施した結果、又は今後実施する上でネックとなる事柄は何ですか。 （○はいくつでも）	a. OJT実施要領、マニュアル類の不備 b. OJT指導カリキュラム・教材等の不備 c. OJT指導者の不足 d. OJTを行う時間的、経済的な余裕がない。 e. 若者気質などOJT指導者と研修生との年齢差に伴う意識の違い f. その他（具体的にご記入下さい） （_____）

*** ご協力ありがとうございました ***

平成17年度 日造協実態調査報告書

2006 (平成18年) 3月

発行 社団法人 日本造船協力事業者団体連合会

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-11-2
(日本財団第二ビル)

TEL 03-5510-3161
FAX 03-3502-5533